

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 Success Holders
 代 表 者 代表取締役社長 CEO 谷口 雅紀
 (コード番号 4833)
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 小松 未来雄
 (TEL 03-5786-3800)

2023年3月期 通期業績予想の公表に関するお知らせ

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、未定としておりました2023年3月期通期業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期の通期業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A)	1,557	▲366	▲353	▲417	▲16円77銭
今回発表予想 (B)	709	▲445	▲457	▲366	▲14円69銭
増減額 (B-A)	▲847	▲78	▲103	+51	+2円08銭
増減率 (%)	▲54.4%	-	-	-	-

2. 業績予想の理由

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年3月期決算短信公表時においては、新たな変異株の出現等による新型コロナウイルス感染症拡大の可能性など、景気先行きの不透明であることに加え、当社の主要事業は、その影響を大きく受けることから、この状況に適切に対応するため、抜本的に戦略を見直す必要があることを理由に業績予想の公表を控えておりました。

本日開示しております「メディア事業の譲渡に伴う会社分割による子会社設立及び当該子会社の株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社として今後の長期的な成長性やROIを考慮し、資本・人員といったリソースの選択と集中による経営効率化を図るため、2020年11月より立ち上げたテクノロジー事業をメイン事業と位置づけ、当社のメディア事業の株式譲渡を行う決断をいたしました。

当社のメディア事業の株式譲渡後は、当社ビジョン「Successful around the world」の実現に向け、テクノロジー事業の拡大戦略を推進して参ります。

その結果として、当社といたしましては、現時点において2023年3月期も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大が収束しないという前提を置きつつ、2023年3月期の通期業績予想は、売上高709百万円、営業損失445百万円、経常損失457百万円、当期純損失366百万円を計画しております。

報告セグメント別の通期業績予想は、テクノロジー事業は、セグメント売上高395百万円、セグメント損失172百万円（前期実績 セグメント売上高103百万円、セグメント損失78百万円）、メディア事業は、セグメント売上高314百万円、セグメント損失17百万円（前期実績 セグメント売上高1,453百万円、セグメント利益40百万円）、その他として、各報告セグメントに配分していない全社費用として255百万円の営業損失（前期実績セグメント損失328百万円）を計画しております。

テクノロジー事業の売上高の収益構造は、稼働エンジニア社員数及び平均売上単価が重要な経営指標であると当社は認識しております。そのため、2023年3月末における在籍エンジニア社員数につきましては、125名（前期末時点では在籍エンジニア52名）を予定しており、2023年3月期においてITエンジニア社員を87人採用予定しております。

また、平均売上単価につきましては、前述の通り、大量採用に伴い、約450千円/人月（前期実績 約500千円/人月）と瞬間的には下落するものの、当社における社内育成及び研修等でITエンジニア社員のスキル向上及び営業活動によるコアクライアントへの新規開拓によりロールアップを想定しております。

テクノロジー事業の営業損失の主な要因といたしましては、前述の通り、ITエンジニア社員の大量採用に関する採用関連費、当社のブランド価値向上の為に投資並びにITエンジニアの福利厚生の実施などに向けて約90百万円程度の投資を計画しております。

一方で、メディア事業につきましては、前述の通り、当事業の株式譲渡を行う決断をいたしました。新設分割効力発生日及び株式譲渡実行日である2022年6月30日（予定）までのメディア事業での業績予想を取り込んでおります。

前期と同様にSEO・ME0、ホームページ制作等のデジタル商材を活用したコンサルティング型営業に引き続き取り組めますが、当社の主たるクライアント層である地域密着型の中小企業の広告費が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で引き続き、低調に推移する見込みであることから前期実績と同程度の業績を計画しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上